

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,162	1.0	△3	—	31	△31.4	2	△81.7
26年3月期第3四半期	8,079	4.8	23	—	46	—	13	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 53百万円 (△7.9%) 26年3月期第3四半期 57百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	0.16	—
26年3月期第3四半期	0.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,980	6,024	40.2
26年3月期	16,214	6,014	37.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,024百万円 26年3月期 6,014百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	1.7	320	2.6	350	2.4	170	1.8	11.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	15,321,000 株	26年3月期	15,321,000 株
27年3月期3Q	736,373 株	26年3月期	734,963 株
27年3月期3Q	14,585,273 株	26年3月期3Q	14,586,654 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善が見られた一方、消費増税後の個人消費の停滞が持続するとともに、建設業を中心とした人手不足問題などの企業業績への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社および子会社)は、販売部門においては、各支店の「営業推進部」を主体に、役所・コンサルへの提案や設計折込活動を強化し受注の拡大に努めるとともに、市場規模の大きい東日本での事業展開を図るべく、土木資材事業部を東京に移転させたことで、さらなる仕様化の推進と受注の拡大に繋げる体制づくりを推し進めてまいりました。生産部門においては、生産の効率化を推し進めたものの、原材料などの高騰による影響を受けました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、東北地区の復興工事などはあったものの、公共工事において入札不調に伴う発注遅延や人手不足による着工の遅れが生じるなど厳しい状況で推移するとともに、物流コストの上昇などにより、売上高は81億62百万円(前年同期比1.0%増)、営業損失は3百万円(前年同四半期は23百万円の利益)、経常利益は31百万円(前年同期比31.4%減)、四半期純利益は2百万円(同81.7%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
		金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%
土木資材事業		4,693	58.1	5,028	61.6
景観資材事業		2,382	29.5	2,197	26.9
エクステリア事業		1,002	12.4	937	11.5
合計		8,079	100.0	8,162	100.0

## (土木資材事業)

道路を始めとするインフラの老朽化対策やメンテナンス事業の予算増大を背景に、主力のボックスカルバートが東北地区の復興工事を中心に売上を伸ばしたほか、道路用製品も堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は50億28百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

## (景観資材事業)

擬石などのファニチュア関連製品は好調を維持したものの、主力の舗装材であるバリアフリータイプや透水・保水タイプの製品は、公共工事における入札不調に伴う発注遅延や人手不足などによる着工の遅れの影響を受けたことにより、当セグメントの売上高は21億97百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

## (エクステリア事業)

主力のガーデン関連製品は、品揃えやハウスメーカーへの販路拡大などの対策により堅調であったものの、その他の製品は、住宅関連市場における消費増税後の新設住宅着工戸数の減少や個人消費の低迷、天候不順などの影響を受け、当セグメントの売上高は9億37百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12億34百万円減少し、149億80百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権について、電子記録債権が1億69百万円増加したものの受取手形及び売掛金が18億11百万円減少、また、たな卸資産の商品及び製品が3億13百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて12億44百万円減少し、89億55百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務について、電子記録債務が7億28百万円増加したものの支払手形及び買掛金が15億71百万円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、60億24百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金などによるものであります。この結果、自己資本比率は、40.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績および今後の見通しを踏まえ、平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月30日に発表しました予想に対し、次表のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 13,200	百万円 350	百万円 370	百万円 180	円 銭 12.34
今回修正予想 (B)	12,900	320	350	170	11.66
増減額 (B)－(A)	△300	△30	△20	△10	—
増減率 (%)	△2.3	△8.6	△5.4	△5.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	12,686	311	341	166	11.45

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が24,856千円減少し、利益剰余金が16,061千円増加しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	895,098	932,089
受取手形及び売掛金	5,802,907	3,991,209
電子記録債権	—	169,817
商品及び製品	1,123,206	1,436,755
仕掛品	61,110	63,718
未成工事支出金	4,667	36,236
原材料及び貯蔵品	207,311	216,985
繰延税金資産	51,215	59,391
その他	63,626	114,083
貸倒引当金	△13,623	△10,624
流動資産合計	8,195,522	7,009,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,762	1,269,893
土地	4,914,600	4,894,539
その他(純額)	948,388	948,171
有形固定資産合計	7,205,751	7,112,604
無形固定資産	190,664	201,441
投資その他の資産		
投資有価証券	447,715	527,573
繰延税金資産	83,109	36,546
その他	137,694	133,478
貸倒引当金	△46,092	△41,243
投資その他の資産合計	622,427	656,355
固定資産合計	8,018,843	7,970,401
資産合計	16,214,365	14,980,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390,548	1,819,366
電子記録債務	—	728,836
短期借入金	4,853,928	4,479,792
未払法人税等	138,061	592
未払消費税等	55,536	50,167
未払費用	100,228	146,344
賞与引当金	99,806	47,592
役員賞与引当金	5,400	—
その他	418,834	396,384
流動負債合計	9,062,344	7,669,077
固定負債		
長期借入金	671,197	851,797
退職給付に係る負債	230,510	182,544
その他	236,248	251,957
固定負債合計	1,137,956	1,286,298
負債合計	10,200,300	8,955,375

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	1,939,239	1,899,360
自己株式	△73,950	△74,211
株主資本合計	5,901,699	5,861,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,982	157,732
退職給付に係る調整累計額	6,382	5,396
その他の包括利益累計額合計	112,365	163,128
純資産合計	6,014,064	6,024,687
負債純資産合計	16,214,365	14,980,062

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,079,064	8,162,768
売上原価	6,748,215	6,892,620
売上総利益	1,330,848	1,270,148
販売費及び一般管理費	1,307,496	1,273,232
営業利益又は営業損失(△)	23,352	△3,084
営業外収益		
受取配当金	9,109	9,113
受取賃貸料	15,197	17,763
工業所有権実施許諾料	27,854	16,100
雑収入	11,181	29,187
営業外収益合計	63,343	72,165
営業外費用		
支払利息	27,649	25,937
賃貸費用	6,593	6,305
雑損失	6,226	5,104
営業外費用合計	40,469	37,347
経常利益	46,226	31,734
特別利益		
固定資産売却益	—	724
特別利益合計	—	724
特別損失		
固定資産売却損	—	3,311
固定資産除却損	—	4,907
減損損失	9,615	—
特別損失合計	9,615	8,218
税金等調整前四半期純利益	36,611	24,239
法人税、住民税及び事業税	28,359	19,810
法人税等調整額	△4,890	2,026
法人税等合計	23,469	21,836
少数株主損益調整前四半期純利益	13,142	2,402
四半期純利益	13,142	2,402

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,142	2,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,605	51,749
退職給付に係る調整額	—	△986
その他の包括利益合計	44,605	50,763
四半期包括利益	57,747	53,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,747	53,166
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。